

「子ども・子育て応援宣言のまち」の実現にむけて

平成2年度 決算特別委員会にて指摘

財援団体が連携し、子ども・子育て事業をあと1歩ずつ踏み出す！

「子ども協会」
あそべえ・学童、
保育所、0123 等

「市民社協」
ボランティア
センター武蔵野、
レモンキャブ事業等

たとえば
こんな財援団体
があります

「生涯学習事業団」
プレイス、総合体育館、
図書館、自然の村等

「文化事業団」
文化会館、吉祥寺
シアター等、
文化事業

「健康づくり事業団」
人間ドック、健診、
健康づくり支援
センター等

財政援助出資団体は、直営で行うよりも効率的かつ柔軟に、質を保ちながら、行政と共に市民サービスの充実をはかっています。

財援団体が多い本市の特徴を「強み」として生かし、長年培ってきた社会資源を地域の課題解決にどう生かしていけるのか、が鍵だと考えます。

子ども・子育て支援や、つながる地域づくりについての取り組みを、それぞれの財援団体で一步ずつ進め、それらが連携することで、子ども・子育て応援宣言の実体化につながるのではないのでしょうか。

みんなの1歩が
大きなうねりに！

「子ども協会」
子ども・子育て支援の
核として、一層の
パワーアップを！

「健康づくり事業団」
母子手帳時の
面接実施を100%に！
健康面でのつながりや、
妊娠期から顔の見える
つながりを！

「生涯学習事業団」
託児つき講座を実施中。
いつでも若者が学び直せる
場と機会の提供を！

「市民社協」
小学校入学祝い金、
高校生教材支給、
ひとり親支援などを実施中。
「困っている」に届く
施策の充実を期待。

「文化事業団」
未就学児、
障がいのあるお子さん
なども利用しやすい、
より開かれた
文化施策を。

一般質問、自治基本条例（仮）骨子案の会派意見等で指摘

人権意識は子どもから。 「子どもの権利」 を含めた施策を！

他区市にはある「子どもの権利条例」は本市にありません。

子どもを権利の主体とし、子どもの声に耳を傾けながら社会全体で育てることこそ、「子どもの権利条約」の概念です。

子ども子育て応援宣言のみならず、自治基本条例（仮称）や、長期計画等、市の根幹の施策にもこの概念をはっきり入れるべきだと考えます。

一般質問、平成27年・28年決算特別委員会等で指摘

子どもの貧困の可視化。 経済困窮に 限らない支援を！

平成28年度決算では、中学入学準備金の支給は79名、ひとり親家庭等医療費助成の受給世帯は469世帯とのことでした。

しかし、全てが支援に繋がっているとは限りません。子ども達や子育て世帯の「困り具合」は表に出てきづらいからです。

行政、保育・教育機関、医療、民間、市民、様々な角度からの連携が必要です。



お気軽にご連絡ください！

080-5000-1260

sasaoka_yuko@yaho.co.jp

笹岡ゆうこ
武蔵野市議会議員

↑勉強会を開いたり、皆様からのお困りごとを繋いだりもしています。